

5G通信

Vol.30



いま話題の次世代通信「5G」に関する
とっておきの情報をご紹介します

最近のアジアの5G事情

アジアは、韓国、日本、中国などの先駆的5G市場を中心に、2025年までに世界最大の5G地域になると見込まれています。最近のアジアの5G事情をお伝えします。

アジアでの5G商用化は韓国からスタート、対応スマホも続々と発売

- 2019年4月、韓国は世界に先駆けて全国規模で5G(第5世代移動通信システム)通信サービスを開始、アジア勢の中で5G商用化の先陣を切りました。続いて、2019年末から2020年にかけて日本、中国でも商用化される見込みであり、そうした動向を受けて韓国、中国のメーカーでは5G対応スマートフォン(スマホ)を相次いで投入するなど、5G関連企業でも商用化に向け本格的な準備を進めています。

5Gの潜在需要が大きい東南アジア

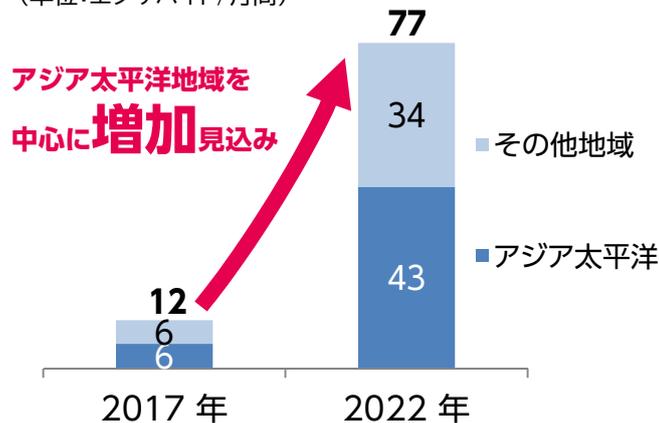
- アジアでの5G導入・普及は、韓国、日本、中国が牽引し、その後他国に広がる見込みですが、昨今一部の東南アジアの国において5G商用化を急ぐ動きが見られます。
- フィリピンでは7月末に一部地域で家庭向けの5Gサービスを開始しました。カンボジアでも年内の5Gサービス開始を目指しており、タイやベトナムなどでは早ければ2020年にも5Gサービスを開始する可能性があります。このように先進国のみならず、東南アジア諸国においても5Gの商用化に向けた準備が加速しており、4Gよりも早いペースでの普及が期待されています。
- 5G導入を急ぐ背景には、タイなど東南アジアの国はモバイル通信の利用時間が長く、動画、SNSなどの利用の急増で通信量が激増していることから、潜在需要が大きく将来的な需要拡大も予想されることがあります。
- 加えて、5Gの活用で自動運転や医療分野などの次世代ビジネスの創出につなげたい政府の狙いもあります。一方で、早期実現には通信事業者の負担となる多額の整備費用の捻出が課題になるといわれています。

将来的に大きな経済効果をもたらす5G

- 携帯事業者団体のGSMAが公表した「モバイルエコノミーアジア太平洋2019」によると、2025年までにアジア太平洋地域の24の国・地域で5Gがスタートする見込みで、5Gは今後15年でアジア経済に8,900億米ドル(97兆円*)もの利益をもたらすと予測されています。
- また、アジアの携帯事業者は2018年～2025年までに5,740億米ドル(63兆円*)を新しいネットワーク構築に、そのうち3,700億米ドル(40兆円*)が5G向けに投資されるとの予測もあり、今後アジア各国において次世代ネットワークサービスの早期提供に向けて、ますます関連企業の動きが活発化しそうです。

全世界のモバイルデータ通信量の予測

(単位:エクサバイト/月間)



※2022年はシスコ予測値

(出所)シスコ「Cisco Visual Networking Index(VNI)全世界のIPTrafficの増加、2017～2022年」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

モバイルインターネット利用時間ランキング

順位	国・地域	1日当たりの利用時間(時間)
1	タイ	05:13
2	フィリピン	04:58
4	インドネシア	04:35
9	マレーシア	04:02
14	インド	03:43
18	台湾	03:22
19	中国	03:19
20	ベトナム	03:12
27 (ご参考)	米国	02:24
43 (ご参考)	日本	01:25

※上記ランキングは44カ国・地域を集計したもの

(出所)We are social「Global Digital Report 2019」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

*2019年7月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算



【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。